

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年6月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2017年6月19日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

### <照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

**【運用報告書の表記について】**

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

**○設定以来の運用実績**

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	分 額			
(設定日)	円				%	%	百万円
2017年2月24日	10,000		—	—	—	—	2,074
1期(2017年6月19日)	9,909		0	△0.9	69.7	29.5	6,833

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**○当作成期中の基準価額と市況等の推移**

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	騰 落 率			
第 1 期	(設定日)	円	%	%	%	
	2017年2月24日	10,000	—	—	—	
	2月末	9,951	△0.5	51.8	29.3	
	3月末	9,738	△2.6	69.0	30.1	
	4月末	9,729	△2.7	69.8	29.3	
	5月末	9,816	△1.8	69.3	29.6	
(期 末)						
	2017年6月19日	9,909	△0.9	69.7	29.5	

(注) 騰落率は設定日比です。

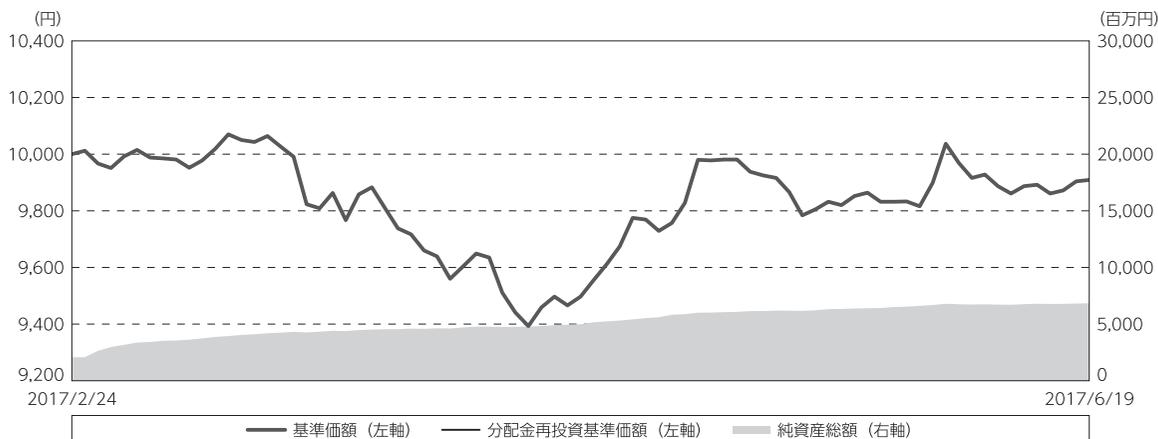
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年2月24日～2017年6月19日）

作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：9,909円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期中高値10,070円（2017年3月13日）、作成期中安値9,393円（2017年4月14日）を経て、作成期末は9,909円となりました。

この結果、作成期中騰落率は△0.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

国内株式市場では2017年4月下旬以降、北朝鮮によるミサイル発射などの地政学的リスクが後退したことや、フランス大統領選挙においてマクロン氏が当選したことで欧州政治の一応の安定が見込まれること、米国ではトランプ大統領が掲げる政策への期待が再び高まったなどによりリスク選好の傾向となり株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

## 〔主な下落要因〕

作成期首から2017年4月半ばにかけて、米国トランプ大統領の政策推進への期待が後退したことで米国金利は低下し、為替市場では1ドル115円台から109円台まで円高・ドル安が進行したことで株価は軟調に推移しました。北朝鮮によるミサイル発射などで米朝間の緊張が高まったことで、リスク回避の様相となり株価が低迷し、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

## 〔株式市場の動向〕

当作成期の株式市場は、当初米国の2017年3月利上げ観測の高まりなどにより上昇しました。為替市場では1ドル115円台まで円安・ドル高が進行し、株価上昇の後押しとなりました。3月半ばから4月半ばにかけては、米国議会における医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案成立をめぐる混乱などからトランプ政権の経済政策運営の先行きが懸念され、同国の長期金利が低下し、為替市場では円高基調となりました。米国景気の先行き懸念や、北朝鮮の弾道ミサイル発射による米朝間での緊張の高まり、フランス大統領選挙をめぐる欧州連合（EU）分裂のリスクなどが警戒され、市場ではリスク回避により弱含む展開となりました。4月下旬から作成期末にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが後退、トランプ大統領の政策に対する期待が再燃し上昇基調となりました。米国長期金利の上昇などにより為替相場で円安・ドル高基調となったことや、フランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選したことで、市場におけるリスク回避指向が後退し、日経平均株価は2万円台を回復して作成期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## 〔運用経過〕

## 株式組入比率

作成期末のポートフォリオは24業種、62銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.1%となりました。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、電機機器となりました。個別銘柄では、SUBARU（7270）、オリックス（8591）、三井物産（8031）などを上位に組み入れました。

## Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは41銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.6%となりました。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は総合型、商業施設特化型、オフィスビル特化型、住居特化型となりました。個別銘柄では、日本リートファンド投資法人（8953）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）、ジャパン・ホテル・リート投資法人（8985）などを上位に組み入れました。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当作成期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2017年2月24日～ 2017年6月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	64

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 〔投資環境見通し〕

作成期末の日経平均株価は2万円台を回復し、今後も株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。今年度の企業収益は10%台の増益が見込まれており、また、企業が想定する為替水準は現状より円高で見積もられており、概ね保守的なものと考えます。国内景気動向は底堅く推移すると想定しており、地政学的リスクや海外の政治的リスクの影響を受け一時的な調整はあるとしても、今後も国内株式市場は底堅く推移すると想定しています。

高配当利回り株の動向に関しましては、企業が保有する現預金などは依然高水準にあり、今後も株主還元を積極化する傾向は継続すると見込んでいます。当ファンドの投資対象である、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの高配当銘柄においては、底堅い景況感を背景に今後も業績が改善していくものと考えています。

Jリート市場に関しましては、市場全体の分配金利回りが高水準であり、個別銘柄のファンダメンタルズと比較し価格は割安な水準にあると考えます。オフィス空室率は低位でありオフィス平均賃料も引き続き上昇基調にあり、不動産賃貸マーケットはオフィス需要をはじめファンダメンタルズは堅調であることから、Jリーートの増配基調は今後も継続すると見込んでいます。

#### 〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の設定当初の組入配分を維持しています。当面は現状の運用方針を維持する見込みであり、株式、Jリーートの各銘柄とも割安であるとの判断のもと、中長期での保有を前提に投資を行う方針です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替え、または利益確定などに伴う銘柄入替えは随時行いますが、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2017年2月24日～2017年6月19日）

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.426	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.206)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.206)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.195	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.105)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 9 )	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.045	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 3 )	(0.033)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	65	0.666	
作成期間の平均基準価額は、9,808円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月24日～2017年6月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	3,990,931	4,795,201	26,708	32,134
いちよしJリートマザーファンド	2,087,693	2,054,878	11,847	11,491

○株式売買比率

(2017年2月24日～2017年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,863,247千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,600,333千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月24日～2017年6月19日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区分	第1期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,022	百万円 2,106	% 21.0	百万円 840	百万円 162	% 19.3

平均保有割合 34.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第 1 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	4,911	995	20.3	949	99	10.4

平均保有割合 51.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 1 期
売買委託手数料総額 (A)	9,621千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,397千円
(B) / (A)	14.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月24日～2017年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年6月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第 1 期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本好配当株マザーファンド		3,964,223	4,808,999
いちよしJリートマザーファンド		2,075,846	2,025,195

## ○投資信託財産の構成

（2017年6月19日現在）

項 目	第1期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	4,808,999	70.1
いちよしJリートマザーファンド	2,025,195	29.5
コール・ローン等、その他	24,000	0.4
投資信託財産総額	6,858,194	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月19日現在）

項 目	第1期末
	円
(A) 資産	6,858,194,782
日本好配当株マザーファンド(評価額)	4,808,999,325
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	2,025,195,457
未収入金	24,000,000
(B) 負債	24,258,762
未払信託報酬	22,020,009
その他未払費用	2,238,753
(C) 純資産総額(A-B)	6,833,936,020
元本	6,896,933,977
次期繰越損益金	△ 62,997,957
(D) 受益権総口数	6,896,933,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,909円

（注）当ファンドの設定時元本額は2,074,222,881円、第1期中追加設定元本額は4,842,681,915円、第1期中一部解約元本額は19,970,819円です。

（注）1口当たり純資産額は、第1期0.9909円です。

（注）2017年6月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は62,997,957円です。

## ○損益の状況（2017年2月24日～2017年6月19日）

項 目	第1期
	円
(A) 有価証券売買損益	27,980,192
売買益	47,561,018
売買損	△19,580,826
(B) 信託報酬等	△24,258,762
(C) 当期損益金(A+B)	3,721,430
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△66,719,387 (△66,719,387)
(E) 計(C+D)	△62,997,957
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△62,997,957
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△66,719,387 ( 16,723,810)
(売買損益相当額)	(△83,443,197)
分配準備積立金	27,940,957
繰越損益金	△24,219,527

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2017年2月24日～2017年6月19日）は以下の通りです。

項 目	2017年2月24日～ 2017年6月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	27,940,957円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,723,810円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	44,664,767円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	64円
g. 分配金	0円

## ○分配金のお知らせ

---

	第1期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年2月24日から2017年6月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年6月19日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(10,554,621千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第1期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>建設業 (5.4%)</b>		
大東建託	6.1	110,044
大和ハウス工業	83.8	320,535
積水ハウス	129.5	256,928
<b>食料品 (2.9%)</b>		
日本たばこ産業	89.5	367,755
<b>化学 (2.7%)</b>		
クラレ	30	61,740
D I C	75.2	286,512
<b>医薬品 (3.5%)</b>		
武田薬品工業	41.7	236,897
エーザイ	24.4	150,621
第一三共	21.2	52,735
<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>		
J X T Gホールディングス	308	149,626
<b>ゴム製品 (1.7%)</b>		
ブリヂストン	46.5	220,921
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>		
ニチアス	90	120,960
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>		
日本軽金属ホールディングス	484.1	123,445
D O W Aホールディングス	125	101,250
<b>金属製品 (1.5%)</b>		
L I X I Lグループ	67.5	185,827
<b>機械 (5.8%)</b>		
アマダホールディングス	124.3	157,612
椿本チエイン	151	141,185
ジェイテクト	81.3	129,429
三菱重工業	699	306,231
<b>電気機器 (8.2%)</b>		
コニカミノルタ	280.2	249,378

銘柄	第1期末	
	株数	評価額
	千株	千円
日立製作所	359	240,171
セイコーエプソン	101.9	250,979
キヤノン	75.3	297,209
<b>輸送用機器 (11.1%)</b>		
デンソー	38.4	177,830
日産自動車	216.7	232,302
トヨタ自動車	40.4	233,794
本田技研工業	121	370,986
S U B A R U	105.5	389,295
<b>その他製品 (1.6%)</b>		
リンテック	22.4	58,889
岡村製作所	143.5	145,509
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>		
中国電力	26.1	33,094
電源開発	62.4	173,721
<b>陸運業 (0.5%)</b>		
センコーグループホールディングス	86.1	60,356
<b>空運業 (0.4%)</b>		
日本航空	13.6	46,743
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>		
野村総合研究所	18.5	80,845
日本電信電話	68.7	370,361
K D D I	96.6	297,334
N T T ドコモ	128.8	352,718
<b>卸売業 (8.6%)</b>		
伊藤忠商事	232	371,432
三井物産	251	386,665
三菱商事	144.8	327,537
<b>小売業 (3.4%)</b>		
アダストリア	16.7	51,603
D C Mホールディングス	107.9	101,533

銘柄	第1期末	
	株数	評価額
	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	21.6	102,556
丸井グループ	42.4	73,224
ヤマダ電機	183.7	105,076
<b>銀行業（13.9%）</b>		
あおぞら銀行	421	180,188
三菱UFJフィナンシャル・グループ	531.9	385,733
りそなホールディングス	327.6	195,118
三井住友トラスト・ホールディングス	62.2	239,470
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	386,587
みずほフィナンシャルグループ	1,894.2	374,483
<b>保険業（5.7%）</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	67.9	264,198
ソニーフィナンシャルホールディングス	55.9	103,079
東京海上ホールディングス	51.5	249,517

銘柄		第1期末	
		株数	評価額
		千株	千円
T&Dホールディングス		64.7	108,049
<b>その他金融業（4.5%）</b>			
イオンフィナンシャルサービス		80.2	187,267
オリックス		219.9	386,914
<b>不動産業（2.1%）</b>			
野村不動産ホールディングス		56.6	119,426
飯田グループホールディングス		80.7	148,245
<b>サービス業（2.3%）</b>			
日本郵政		154.5	213,364
トランス・コスモス		36.1	83,643
合計	株数・金額	9,879	12,686,696
	銘柄数<比率>	62	<99.1%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## &lt;いちよしJリートマザーファンド&gt;

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(4,020,621千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘	柄	第1期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		114	54,549	1.4
MCUBS Midcity投資法人		42	14,511	0.4
森ヒルズリート投資法人		236	33,252	0.8
産業ファンド投資法人		73	38,252	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人		277	79,526	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		209	59,523	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		49	24,647	0.6
GLP投資法人		996	124,400	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		247	59,650	1.5
日本プロロジスリート投資法人		393	95,459	2.4
SIA不動産投資法人		508	105,511	2.7
イオンリート投資法人		1,200	149,880	3.8
日本リート投資法人		416	124,134	3.2
積水ハウス・リート投資法人		77	10,810	0.3
ケネディクス商業リート投資法人		65	15,938	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人		1,447	234,414	6.0
いちごホテルリート投資法人		780	92,820	2.4
マリモ地方創生リート投資法人		272	25,948	0.7
投資法人みらい		586	101,905	2.6
日本ビルファンド投資法人		377	221,676	5.7
ジャパンリアルエステイト投資法人		349	199,628	5.1
日本リテールファンド投資法人		1,101	239,027	6.1
オリックス不動産投資法人		950	164,730	4.2
日本プライムリアルティ投資法人		174	71,949	1.8
プレミア投資法人		242	28,023	0.7
東急リアル・エステート投資法人		9	1,235	0.0
グローバル・ワン不動産投資法人		67	25,929	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,285	212,025	5.4
インヴィンシブル投資法人		3,719	193,759	4.9
フロンティア不動産投資法人		237	116,604	3.0
平和不動産リート投資法人		838	72,151	1.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		579	138,844	3.5
福岡リート投資法人		178	30,936	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人		213	130,782	3.3
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		550	65,230	1.7
いちごオフィスリート投資法人		161	11,044	0.3
阪急リート投資法人		177	24,691	0.6
大和ハウスリート投資法人		400	110,600	2.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,849	231,338	5.9
日本賃貸住宅投資法人		1,244	102,878	2.6
ジャパンエクセレント投資法人		512	67,072	1.7
合 計	口数・金額	24,198	3,905,292	
	銘柄数 < 比率 >	41	<99.6%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。